



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	今井健著, 『就業構造の変化と農業の担い手-高度経済成長期以降の農村の就業構造と農業経営の変化-』, 農林統計協会, 1994年, 221頁
Author(s)	泉谷, 眞実
Citation	北海道農業経済研究, 5(1), 33-34
Issue Date	1995-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63052
Type	journal article
File Information	KJ00009064952.pdf



[書 評]

今井 健著『就業構造の変化と農業の担い手
—高度経済成長期以降の農村の
就業構造と農業経営の変化—
農林統計協会 1994年 221頁

酪農学園大学 泉谷 眞実

I

現在、農業の担い手問題が日本農業における大きな課題となっているが、この問題に対して真正面から取り組んだのが本書である。

筆者は、現在の日本農業の担い手に関わる論議が、家族経営にかわる「新たな担い手形成を第一義的課題」とする論と、「家族経営を補完するための生産の組織化と地域的な支援システムの形成を第一義的な課題」とする論の二つに分けられるとし、この結論を出すためには、これまでの日本経済の展開とそのもとでの農業の展開について、「社会経済的な側面と農業生産の主体的側面」の両方からの再検討が必要であるとしている。

そして、わが国の農家の圧倒的多数が兼業就業状態をとることをふまえて、兼業化の具体的なインパクトを高度経済成長期に形成された「地域労働市場」の構造にもとめる。さらに、そこでの農村労働力を「賃労働者として一般規定をますます強く与えられながら、農業生産の場においてはこれまでの形態を新たな労働規範のもとで変革していく存在」としてとらえている。

以上をふまえて、筆者は本書の課題を二点あげ

ている。第一に、日本における経済構造の変化の主要な要因が高度経済成長期の産業構造と市場構造の変化、およびそのもとでの「農村工業化」と重層的な地域労働市場の形成過程にあり、そのことを調査分析をとおして実証的に解明する。第二に、「このような社会経済構造の変化に対して、さまざまな矛盾を内包しながらも、地域に定住し農業生産を発展させてきた主体の存在形態とその形成メカニズムを明らかにすること」である。

II

本書は3編11章から構成される。

第1編「産業構造の特質と農家就業構造の変化」では、「高度成長期」から80年代半ばの「低成長期」までを対象として、日本における工業の発展過程の特質と、そのもとでの農家労働力の就業構造変化を全国的な視点から明らかにしている。

ここで特徴的な点は、第一に高度経済成長期における工業生産の拡大が「耐久消費財」生産において進み、その国内市場の拡大が農家の生活様式を変化させる要因となったこと。そして、その生活様式の変化を実現させたのは、農村への工場進出と農家労働力の吸引、およびそこから得られた賃金収入であったことを示している。すなわち、ここでは農家の非農家世帯との家計費の均衡化と、農外所得の増加が、耐久消費財の生産拡大と国内市場形成によって結び付けられているのである。

第二に、地域労働市場における賃金格差の存在を、地域間の企業の資本規模格差等によって説明

している点である。すなわち、地域間の賃金格差を労働力供給側の特殊性から説明するのではなく、筆者は企業規模間・年齢階層別賃金格差が高度成長期にも解消されなかったことを示した後、地方へ進出した企業は下請け工場などの中小零細企業が多く、その比率が高まっているという需要側の要因によって賃金の地域間格差を説明している。

第2編「地域の産業構造と農村の就業構造の変化」では、農村へ立地した企業の性格と、そこで雇用される兼業労働者の性格について、長野県佐久市、富山県黒部市および長野県宮田村の三つの調査事例から検討している。そして、高度成長期においては地方工場での生産と雇用の拡大がおきたのに対して、低成長期においては就業形態の分化や、「労働力の質」による労働者の選別が明確化していることを明らかにしている。そして、これらの変化が従来のような兼業農家の経営維持を困難とし、経営の分化が促進される条件となったとしている。

第3編「地域農業再編と担い手の形成」では、低成長下における農業の担い手の存在形態を、富山県および新潟県における農家主婦を担い手とした稲作経営の変化の事例、長野県宮田村における「専従者経営」の事例、北海道富良野市における「雇用型家族経営」の事例のそれぞれについての検討を行っている。

そして、これらの事例は、いずれも低成長下における兼業労働市場の悪化によって排除された労働力が、農業就業の場で自己労働の実現を意図して形成され、これらは地域組織による補完を必要としているとしている。

III

以上、簡単に本書の内容を紹介してきたが、本書では高度成長期から低成長期までの農村工業化と、そのもとで農村の就業構造と農家経営の変化

を実態分析にもとづいて明らかにしており、今後は本書をふまえて筆者がいう85年以降の「国際化段階」における分析が行われるものと考えられる。

最後に評者の疑問点を述べたい。

評者が疑問に感じたのは、農業の担い手と地域の組織的な対応との関係である。筆者は分析視角で家族経営を基本とした経営の発展過程は「集団的な農業生産を維持発展させる主体的努力を捨象しては考えられない」としているが、地域における組織的な対応それ自体は、集団的土地利用以外に関しては与件として扱われているように思われる。農業の担い手それ自身の組織化への主体的な取り組みや、その組織化を成立させた条件の分析が必要だったのではなかろうか。

このことは第3編で取り上げられた三つの事例の評価にも関わってくる点である。筆者は、「地域農業再編過程にみられる集約作物の導入による労働主体の就業の確立のために努力と、日雇い賃金水準にしかない農業所得という現実、資本に対する地域の組織的対抗の意義とその限界」を見いだしている。

しかし、組織的対抗それ自体の存立条件と農業の担い手による主体的なかかわりの内実が明らかにされておらず、さらには組織的な対抗の主体の検討がなされないままにこのような評価を行うことに対しては疑問が残る。

とはいえ、ともすれば既存のシェーマに実態をあてはめがちな農村労働市場研究の中で、高度成長期から低成長期にかけての期間を綿密な実態調査にもとづいて分析した本書は、今後の農業の担い手を考える上で、また農村労働市場研究においても必読の文献であるといえる。そのような本書に対して恣意的な要約と愚問を綴ってきたことを恐れるが、なにとぞ筆者の寛宥をこいたい。

(著者は、農業研究センター)